

「いつまで頑張ればいいのか」 コロナ禍で深まった妊産婦の孤立

2022/6/14 毎日新聞



次男を出産し、産後ケアを利用している土屋みゆきさん＝東京都練馬区の「つむぎ助産所」で
2022年6月2日午後3時54分、寺町六花撮影

妊娠中や産後の女性の10%程度にうつ病が見られるほど、心身の変調を来しやすい出産。だが新型コロナウイルス感染の広がり、母親たちへの支援は滞りがちになっている。厚生労働省に助言する専門家組織は、コロナによる重症化リスクが低くなっていることを踏まえ、出産立ち会いや家族との面会の再開を促す提言をまとめたが、コロナ前の日常にはまだ戻っていない。

妊娠を周囲に明かせず

感染への不安と隣り合わせの妊娠期間だった。東京都練馬区の「つむぎ助産所」

で5月上旬に第4子となる次男を出産した団体職員の土屋みゆきさん(42)。これまでの妊娠では、友人と外食をしたり、家族でベビー用品の買い物に出かけたりすることが楽しみだったが、今回は気軽に外出もできなかった。コロナのニュースを見ると「無事に産めるのか」と不安が募り、妊娠したことを友人に言えなかった。

臨月を迎えた4月には夫がコロナに感染し、療養施設で10日間隔離に。土屋さんは陰性だったが、3人の子どもの世話に一人であたる「ワンオペ」になった。産後、週1回、助産所のデイケアを訪れ、次男を預けて体を休めており、「気分が落ち込むタイミングで来ているけれど、励ましてもらえて本当にありがたい」と話す。ただ、妊娠中からの日々を「第1子だったら不安しかなかったと思う」と振り返る。

つむぎ助産所の渡辺愛所長は、感染拡大が始まって1年が過ぎた頃から、産後の乳房ケアを訪れる多くの母親が「いつまで頑張ればいいのか」と涙をこぼす姿を目の当たりにした。妊娠中から感染対策に追われ、退院後、実家の親も頼れない。孤独な出産・育児をする母親たちが追い詰められていると感じたという。

医療スタッフも苦慮

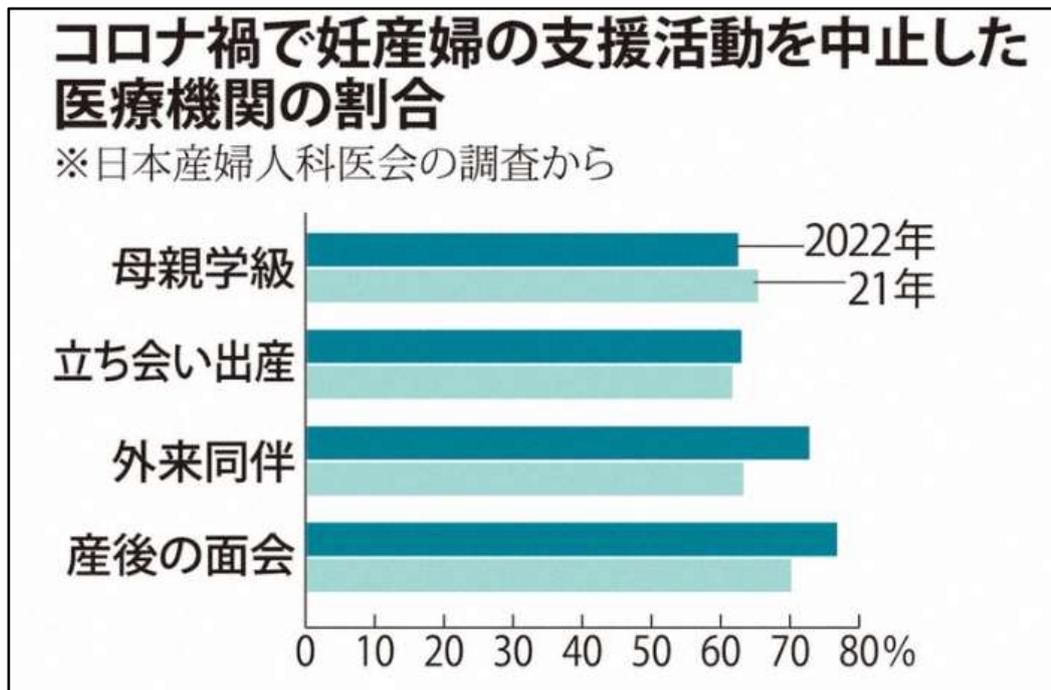
妊娠中や産後は、精神疾患の発症や再発、悪化を招きやすいと言われる。特に産後は、育児のストレスや生活環境の変化が大きいため心身の変調を起こしやすく、妊娠中や産後の女性の10%程度にうつ病が見られる。母親の精神状態は、子どもの情緒や発達にも影響を与える。

助産師として妊産婦ケアにもあたる東京医療学院大の桑原さやか助教は「これまでは通院時や産後の入院中、医療スタッフとの雑談の中で心配事や疑問を口にできた。医療スタッフとの接触が最小限になる中、母親たちは聞きたいことが聞けず不安を抱えたまま自宅に戻り、育児に自信が持てない様子が見られる」と話す。

産後うつの予防に取り組む桑原さんは行政や助産師会と連携して妊産婦らへのオンライン相談や自宅への訪問支援などに関わってきた。「話をよく聞いて『それでいいんですよ』と認めたり、『一人でよく頑張ってきましたね』とねぎらったりすることを常に心がけている」と言う。

母親学級の中止相次ぐ

日本産婦人科医会が今年 3～4 月に出産を扱う全国の医療機関に実施した調査（1382 施設が回答）では、「メンタルヘルスに問題がある妊産婦が増えていると感じている」と答えた施設が 43・7%と半数近かった。また「コロナ禍で今も中止している事業」では「産後の面会」が 77%、「外来の同伴」が 73%で、「立ち会い出産」や出産・子育ての知識を得られる「母親学級」の中止も 63%を占めた。里帰り出産を中止した施設は「一時中止」も含めて 6%と少なかった。



コロナ禍で妊産婦の支援活動を中止した医療機関の割合

日本周産期メンタルヘルス学会理事で大分県立病院の佐藤昌司院長は「里帰り出産できるのかなど、心配や不安を訴える妊産婦は増えている印象がある。周りの支援を得られないかもしれないことへの不安感だ」と話す。

同病院では対面での母親学級をやむなく中断しているが、映像化したものを妊産婦が自宅や院内のタブレット端末で見られるようにし、妊婦健診などの来院時に、助産師に個別に質問できる時間を増やすなどの対応を取っている。出産後、夫に限り、距離を取った母子との面会を短時間認めるなどの配慮もしている。立ち会い出産の再開については、国などの対応を踏まえて考えたいという。

佐藤院長は「不安や質問があれば電話や対話アプリなどですぐに連絡できる体制を整えることが大切だ」と指摘する。

面会制限緩和の提言も

2020年に新型コロナウイルスの流行が始まった当初から、入院患者に感染が広がり、死亡する深刻な院内感染が多発した。多くの医療機関や福祉施設は、無症状の感染者らからウイルスが持ち込まれるのを防ぐため、入院患者との面会を厳しく制限してきた。このため出産や死別に家族でも立ち会えない事態が続いた。

だが、ワクチン接種や治療薬で重症化するリスクが低下していることを踏まえ、厚生労

働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織は 8 日、出産やみとりでは、家族の立ち会いの再開を促す提言をまとめた。

提言では、流行が継続している中で、全面的に面会制限を撤廃するのは難しいとしながら、「家族や関係者の面会の必要性、重要性が高い場面から面会を受け入れていく必要がある」と指摘した。新生児・小児病棟での家族らの面会も認めた。また院内感染のリスクは、面会人数や時間を制限することで低減できるとしている。【下桐実雅子、寺町六花】